

【研修DVD】

(令和4年3月1日現在)

テ ー マ	収録時間	主 催	収録日	講 師
「令和3年分 確定申告の留意点」～立横斜めから見る実務のヒント～ 前半・後半	3時間	大阪・奈良税理士協同組合	令和4年1月28日	税理士 丸之内 陽一
令和3年分所得税確定申告の留意点	2.5時間	近 畿 税 理 士 会	令和4年2月9日	税理士 長田 義博
印紙税の誤りやすい実務上の留意点について	1 時間	日 本 税 理 士 連 合 会	令和3年11月29日	国税庁 吉場 英雄
令和3年度第3回マルチメディア研修「相続法改正と遺言実務における留意点」	2 時間	日 本 税 理 士 連 合 会	令和3年11月29日	弁護士 飯田 豊浩
非上場株式の譲渡をめぐる税務の考察-同族関係者間と第三者間の取引-	2 時間	東 京 税 理 士 会	令和3年6月7日	税理士・調査研究部委員・ 会員相談室相談委員 苅米 裕
「実践 改正相続法と相続税法 (配偶者居住権から自筆証書遺言保管制度までを網羅)」	2.5 時間	東 京 税 理 士 会	令和3年6月7日	税理士・日本税務会計学会 副学会長 関根 美男
「相続実務の相談事例」	2 時間	東 京 税 理 士 会	令和3年5月24日	税理士 岩下 忠吾
「貸倒損失、資産の評価損、繰越欠損金等の実務」	2.5 時間	東 京 税 理 士 会	令和3年5月24日	税理士・公認会計士 太田 達也
「実務に役立つ最近の裁判例・裁判例」	2 時間	東 京 税 理 士 会	令和3年5月18日	税理士・日本税務会計学会 学会長 藤曲 武美
「Q & Aでわかる令和3年度税制改正の実務」	2.5 時間	東 京 税 理 士 会	令和3年5月18日	日本税務会計学会副学会長 宮森 俊樹
令和2年度法人税・消費税申告における実務上の留意点について	2 時間	東 京 税 理 士 会	令和3年4月26日	税理士 嶋 協
最近における消費税の改正事項及びインボイス方式 (適格請求書等保存方式) 導入に係る疑問点等	2.5 時間	東 京 税 理 士 会	令和3年4月26日	税理士・会員相談室 相談委員 和氣 光
中小企業における事業再編と税制の活用	2.5 時間	東 京 税 理 士 会	令和3年4月12日	税理士・日本税務会計学会 顧問 多田 雄司
2次相続を考えた申告方法など～小規模宅地、配偶者居住権など～	2.5 時間	東 京 税 理 士 会	令和3年4月12日	税理士・公認会計士 深代 勝美
令和3年度 税制改正の解説	3 時間	大阪・奈良税理士協同組合	令和3年4月6日	税理士 岸田 光正
経済財政の現状と税制の課題—コロナ時代を見据えて—	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和3年3月12日	一橋大学名誉教授 田近 栄治
誰もが持つアンコンシャスバイアス（無意識の偏見）とハラスメント問題の関係を学ぶ	1.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和3年1月28日	ヒューマンアカデミー(株) 藤井 恵嗣
インボイス制度について	0.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和3年1月26日	国税庁課税部 加藤 博之
軽減税率制度について	1 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和3年1月16日	国税庁 軽減税率制度対応室 田代 浩
令和2年度 確定申告の留意点	3 時間	大阪・奈良税理士協同組合	令和2年12月15日	税理士 松田 昭久
令和2年度中小企業支援に係る研修会	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年12月8日	東北税理士会 調査研究部長 佐藤 増彦 他
年末調整手続の電子化による簡便化について マイナポータルを活用した確定申告手続	1 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年11月18日	国税庁 法人課税課 国税庁 個人課税課 西 公 憲晶
災害関連税制の概要と確定申告について	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年11月9日	東北税理士会 調査研究部長 佐藤 増彦
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における固定資産税等の軽減措置と令和 2年度税制改正（固定資産税関連）等について	1 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年10月30日	総務省自治税務局 固定資産税課理事官 徳重 覚
税理士が知っておきたい民法改正の最新情報～債権法改正と相続法改正～	5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和2年10月27日	税理士 三木 義一
新型コロナウイルスの知識と事務所運営の対策について	1.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年10月12日	早稲田大学創造理工学部 建築学科教授 田辺 新一
アフターコロナの時代に向けた新型コロナウイルス禍での各種取引に係る税務上 の取扱いの再確認～クライアントへの的確な助言・提言のために～	5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和2年10月8日	税理士 上田 隆司
法人税と周辺領域の実務解説	5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和2年9月16日	税理士 上西 左大信
遺産分割を巡る税務	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年9月7日	税理士 守田 啓一
個人から法人への低額譲渡によるみなし譲渡課税及び株式価値の移動による贈与 税課税について	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年9月7日	税理士・ 中小企業診断士 渡邊 正則
配偶者居住権と借家権の税務 ～令和元年・2年度の税制改正・通達を中心として～	3 時間	大阪・奈良税理士協同組合	令和2年8月19日	税理士 八ツ尾 順一
新型コロナウイルス感染症と景気後退下における税務・会計	5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年8月7日	税理士・ 公認会計士 太田 達也
税率引上げ後の消費税～現状とこれから～（新型コロナウイルス感染症関連の措 置もふまえて）	5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和2年7月30日 令和2年8月5日	税理士 田部 純一
最近の相続税の改正から～小規模宅地等の特例、配偶者居住権を中心に～	5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年7月15日	税理士 松岡 章夫
新型コロナウイルス感染症の流行に伴う税制上の取扱い	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年7月13日	税理士 多田 雄司
相続税の小規模宅地等の課税価格の特例について～最新の法令通達に基づき詳細 解説～	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年7月13日	税理士 赤坂 光則
相続税・贈与税の誤りやすい事例を中心として	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年7月6日	税理士 渡邊 定義
租税回避取引&富裕層の調査と税務	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年7月6日	税理士 福地 啓子
令和2年度税制改正等について 新型コロナウイルス感染症 緊急経済対策における税制上の措置	1 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年6月30日	財務省主税局 総務課企画官 尾崎 輝宏
労働トラブル回避に向けた 働き方改革関連法への対応	1 時間	大阪・奈良税理士協同組合	令和2年6月24日	特定社会保険労務士 森岡 利行
親族間の名義の借用と相続税法のみなし贈与～贈与事実の不存在の反証～	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年6月22日	税理士 山田 俊一
相続税調査のポイント その対応の仕方	1 時間	大阪・奈良税理士協同組合	令和2年6月19日	税理士・ 不動産鑑定士 東北 篤
令和2年度税制改正における主要項目の実務上の留意点について	5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年6月15日	税理士 嶋 協
外国人技能実習生の税務から、外国企業の日本進出・日本企業の海外進出まで	3 時間	近 畿 税 理 士 会	令和2年6月11日 令和2年6月18日	税理士 得田 政臣
税理士が知っておくべき滞納処分の知識	2 時間	近 畿 税 理 士 会	令和2年6月4日	税理士 橋本 良弘

テ ー マ	収録時間	主 催	収録日	講 師
税理士業務のために知っておくべき債権法改正	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年6月2日	弁護士 松木 裕
令和2年度消費税改正 日本型インボイス制度	5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年5月25日	税理士 熊王 征秀
改正相続法の解説と実務上のポイント	3 時間	近 畿 税 理 士 会	令和2年5月21日 令和2年5月28日	税理士 高尾 慎一郎
土地評価を中心とした財産評価における留意すべき事項について	5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和2年5月19日	税理士 小山 琢志
合同会社活用の留意点～法務と税務の視点から～	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年5月18日	税理士 坂部 達夫
税制改正と今後の実務的対応策	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年5月18日	税理士 平川 茂
法人税・消費税の最近の裁判例・裁決例の紹介を中心として	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年5月13日	税理士 藤曲 武美
配偶者居住権の創設によって変わる相続税の申告	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年5月13日	税理士 松本 好正
ポイント還元と軽減税率を巡る課題等について	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年4月27日	元中小企業庁 事業環境部長 佐藤 悦緒
消費税の微妙な判断について～判決事例からの検討～	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年4月13日	税理士 飯田 聡一郎
令和元年度法人税・消費税申告における実務上の留意点について	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年4月13日	税理士 嶋 協
令和元年分所得税確定申告と令和2年分からの源泉徴収の留意点	3 時間	近 畿 税 理 士 会	令和2年2月3日	税理士 松田 昭久
成年後見制度の利用に伴う税務上の留意点	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年1月27日	税理士 岩橋 高行
平成31年度税制改正「法人税・所得税関係」～改正の趣旨、要点を中心に解説～	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年1月24日	税理士 藤曲 武美
マイナポータルの利活用の基礎編／デジタル・ガバメントの取組みについて	1.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年1月21日	日本税理士連合会 情報システム委員長 池田 直樹 他
令和元年度中小企業支援に係る研修会	4 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和2年1月21日	中小企業引継ぎ支援全国本部、中小企業再生支援 全国本部、東京三弁護士会 ほか
令和元年度分 確定申告の留意点	3 時間	大 阪 ・ 奈 良 税 理 士 協 同 組 合	令和2年1月20日	税理士 田部 純一
税理士の職業倫理	3 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年12月18日	近畿税理士会 制度部員 近畿税理士会 綱紀監察部員
知らないではすまされない！事業承継税制～特例承継計画の提出期限が迫る！～	3 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年12月9日	近畿税理士会 中小企業対策部員 他
税理士関与先対応のための労務管理	3 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年12月6日	弁護士 岡崎 隆彦
税務調査における答述の証拠化～国税庁開示文書の行間を読む～	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年11月27日	税理士 鴻 秀明
遺言の形態と課税実務（遺言に関連する民法改正内容含む）	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年11月27日	税理士・ 中小企業診断士 渡邊 正則
税理士が知っておきたい最近の「中小企業支援策」について ～大きく変貌する金融支援と経営者保障支援を中心として～	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年11月18日	税理士 湊 義和
税務トラブルから学ぶ、書面添付制度	3 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年11月15日	近畿税理士会 業務対策部委員
同族株式の移転と課税『時価とは』— 過去の判例もふまえて —	3.5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年11月13日	税理士 中 都志子
生命保険をめぐる税務問題～養老保険の話を中心として～	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年10月28日	税理士 見田村 元宜
事業承継の準備としての株式・持分の整理	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年10月28日	税理士 山下 雄次
法人の事業承継税制の適用と実務（非上場株式の納税猶予制度を活用する）【概 要解説版】	3 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年10月25日	税理士 植田 卓
最近の財産評価のポイント解説と事業承継税制の活用	2.5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年10月23日	税理士 山下 健輔
裁決事例等から見た法人税調査のポイント	5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年10月21日	税理士 秀島 友和
日本の巨額債務にどう立ち向かうか～社会保障改革と消費税の観点から～	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年10月2日	一橋大学 名誉教授 田近 栄治
資産税についての全ての事項	5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年9月27日	弁護士・税理士 ・公認会計士 関根 稔
民法（相続関係）改正と税務への影響 ～配偶者居住権の創設をはじめとして～	3 時間	大 阪 ・ 奈 良 税 理 士 協 同 組 合	令和1年9月18日	税理士 植田 卓
住民税の計算体系の再確認と問題点の考察	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年9月12日	税理士 工藤 雅幸
所得税改正と適用年度の確認及び住民税との連動に関する注意点	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年9月12日	税理士 工藤 雅幸
公表裁決事例の検討と実務相談事例における活用	5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年9月12日	税理士 苅米 裕
海外取引・進出を巡る法人税務	5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年9月6日	税理士 石橋 基志
法人税に関する争訟において、当事者は、かく語りき！	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年9月2日	税理士 田中 豊
事業承継への取組みについて —事業承継税制と担い手探しナビ—	1 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年8月29日	日税連業務対策部長 海老澤 孝公 日税連中小企業対策部長 瀬戸 順一
軽減税率制度 キャッシュレス・消費者還元事業について	1.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年8月29日	国税庁 軽減税率制度対応室 田代 浩 他
裁判例からみる租税実務 —税法解釈の問題点—	5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年8月27日	広島修道大学 法学部教授 奥谷 健
民法（債権法、相続法）改正が実務に与える影響	2.5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年8月21日	弁護士 元氏 成保
間近に迫った軽減税率制度及びインボイス方式に係る疑問点並びにその実務上の 対応等	4.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年8月20日	税理士 和氣 光
医療法人の税務会計の留意点 ～基礎的な事項から最近の動向も踏まえて～	2.5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年7月25日	大阪国税局担当官 ・税理士 榎崎 洋
判決・裁決等で検証する遺産分割の税務	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年7月22日	税理士 守田 啓一
税法の常識・非常識	5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年7月19日	同志社大学法学部教授 田中 治

テ ー マ	収録時間	主 催	収録日	講 師
法人税の身近な事例を巡る疑問点の検証	5 時間	近 畿 税 理 士 会	令和1年7月5日	税理士 成松 洋一
令和元年度税制改正について	1 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年7月3日	財務省主税局 総務課企画官 丸山 浩二
使いやすくなった事業承継税制の実務上の留意点	3 時間	大 阪 ・ 奈 良 税 理 士 協 同 組 合	令和1年7月2日	税理士・公認会計士 勝山 武彦
税理士が知っておくべき改正民法（相続編）	4.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年5月27日	弁護士 角 学
法人税における収益認識の時期 ～法人税法、収益認識通達、収益認識会計基準の関係を考える～	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	令和1年5月14日	税理士 多田 雄司
平成31年度 税制改正の解説	3 時間	大 阪 ・ 奈 良 税 理 士 協 同 組 合	平成31年4月25日	税理士 藤田 隆大
顧問税理士が行う事業承継へのステップごとの支援 ～日税連事業承継サイト「担い手探しナビ」を活用して～	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	平成31年4月24日	税理士 鴨田 和恵
平成31年3月末決算からの法人課税の留意点	3 時間	近 畿 税 理 士 会	平成31年4月22日	税理士 植田 卓
相続税申告における失敗事例20 ～税務と法務その他税理士に必須の実務対応～	3 時間	近 畿 税 理 士 会	平成31年4月19日	税理士 木下 勇人
はじめての会社分割における留意点	3 時間	近 畿 税 理 士 会	平成31年4月18日	税理士 藤田 隆大
新しい切り口の事業承継と関連する改正民法（相続法）	2.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	平成31年4月15日	税理士 大畑 智宏
一般・公益社団法人等を中心とした公益法人に関する税務の注意点	3 時間	近 畿 税 理 士 会	平成31年2月5日	税理士 櫻井 繁樹
マネー・ローンダリング等対策について	1 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	平成31年2月5日	警察庁、国税庁
平成30年分 確定申告の留意点と実務事例	3 時間	大 阪 ・ 奈 良 税 理 士 協 同 組 合	平成31年1月25日	税理士 金井 恵美子
中小企業経営改善計画策定支援研修会	3 時間	近 畿 税 理 士 会	平成31年1月16日	認定支援機関 MBA・ 中小企業診断士 田中 清行
非上場株式等に係る贈与税・相続税に納税猶予（特例制度）	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	平成31年1月16日	税理士・ 不動産鑑定士 松本 好正
空き家を譲渡した際の特例（措置法35条3項）について ～制度の注意点、具体的事例を用いた実践的研究～	2 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	平成31年1月16日	税理士 石井 力
地積規模の大きな宅地の評価の適用についての実務上の留意点	4.5 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	平成31年1月16日	税理士 沖田 豊明
経営者保証に関するガイドラインの概要と利用ポイント	1 時間	日 本 税 理 士 会 連 合 会	平成30年12月26日	中小企業再生支援 藤原 敬三 他
何から始める？消費税率引上げと軽減税率制度実施に向けた事前準備	3 時間	近 畿 税 理 士 会	平成30年11月29日	税理士 田部 純一
マイナンバーの適切な管理に向けて～実務事例と制度の現状～	2.5 時間	近 畿 税 理 士 会	平成30年11月27日	近畿税理士会 業務対策部委員
相続税申告書の土地評価資料作成の勘どころ （土地評価の資料作成方法がわかる）	3 時間	近 畿 税 理 士 会	平成30年11月26日	税理士 東北 篤
～失敗事例から見た～税理士が知っておくべき資産税重要実務事例	3 時間	近 畿 税 理 士 会	平成30年11月19日	税理士 川口 昌紀
中小企業支援施策研修会 ～事業承継を見据えた経営環境の改善に向けて～	3 時間	近 畿 税 理 士 会	平成30年10月3日	大阪府中小企業再生 支援協議会 下川 俊哉 他